

【記載例】

別紙1様式

令和〇年度
特定施設入居者生活介護(混合型)設置事前相談書

事前相談日を記入

令和〇年〇月〇日

(あて先)

埼玉県福祉部高齢者福祉課長

代表取締役印は不要
です。

本件の担当者名

申出者 住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
名称 株式会社〇〇〇〇
代表者名 代表取締役 〇〇〇〇
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (担当者: 〇〇)

第8期高齢者支援計画において特定施設入居者生活介護(混合型)の指定を受けることを
予定しているため、事前相談を受けたく申し出ます。

なお、計画している施設等の概要及び添付資料は下記のとおりです。

記

1 特定施設入居者生活介護設置の区分 ※(1)、(2)又は(3)を囲む若しくは不要文字を削る

- (1) 新たに施設を建築し、又は住宅型有料老人ホーム若しくはサービス付き高齢者向け住宅以外の建築物を利用して特定施設入居者生活介護の指定を受ける。
- (2) 既存の住宅型有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅が、新たに特定施設入居者生活介護の指定を受ける。
- (3) 既に特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設が、増床する。

2 施設等の概要

(1) 名称等

ア 施設名称 〇〇〇〇ホーム

【施設種別: 介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、ケアハウス(新規・増床)、養護老人ホーム(新規・増床)】 ※いずれかを囲む又は不要文字を削る

イ 施設所在地 〇〇市〇〇町〇番〇、〇番〇、〇番〇

ウ 老人福祉圏域名 〇〇圏域

エ 開所日又は開所予定日 令和〇年〇月〇日

オ 定員数・部屋数 〇人 ・ 〇室

当該計画にかかる土地
全ての筆を記入し、不動
産登記事項証明書と一
致させる。

施設所在地の圏域を
記入

【記載例】

(2) 指定を受ける特定施設入居者生活介護 ※ア又はイを囲む又は不要文字を削る

ア 一般型特定施設入居者生活介護（混合型）

イ 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護（混合型）

(3) 設置主体に関する事項

ア 法人設立日 令和〇年〇月〇日 }
イ 資本金規模 〇〇〇万円 }
ウ 資本金の主な出資者 埼玉一郎、(株)さいたま商事
エ 主要取引銀行 〇〇銀行〇〇支店
オ 法人の主な事業内容 有料老人ホーム、訪問介護事業所の経営
カ 設置市町村における実施又は実施予定の地域貢献事業の内容
(介護保険事業、市町村受託事業を除く)

法人登記事項証明書と
一致させる

施設所在地における地域貢献
事業の内容を記載（実施予定
の場合も記入可）

- ① 地域住民への介護研修会（年2回、8月、1月）
② 施設敷地内への四季の花植えと地域住民への開放（通年）
③ 地域住民との交流会（映画会、お楽しみ会など）（年2回、7月、12月）他

キ 過去3年間の経常利（損）益

平成〇〇年〇月期決算：〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
令和〇〇年〇月期決算：〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
令和〇〇年〇月期決算：〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

直近3か年の損益計算書と
一致させる

(4) 事業用地に関する事項

ア 土地所有者（住所・氏名）※全ての筆について、全ての所有者記載

〇〇市〇〇町〇番〇 埼玉 太郎（住所：〇〇市〇〇町〇番〇）

〇〇市〇〇町〇番〇 浦和 一郎（住所：〇〇市〇〇町〇番〇）

不動産登記事項証明書と現住所
が異なる場合は住民票等を提出

イ 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等

(ア) 都市計画区域内（**市街化区域**・市街化調整区域・区域区分

(イ) 準都市計画区域内

(ウ) 都市計画区域及び準都市計画区域外

有料老人ホーム事業以外の
目的による権利がある場
合、原則として抹消要

ウ 借地の場合の契約内容 当社と土地所有者との定期借地契約 期間30年(予定)

エ 土地への所有権以外の権利の登記状況（現況及び事業開始時）

【記載例】

(イ) 想定居住期間を超えて受領する額の返還の有無（想定居住期間内に入居者が死亡又は契約が解除された場合）：有・無

「返還なし」の場合は
指針不適合

イ 入居一時金の保全措置の内容

〇〇信託銀行との信託契約

ウ 敷金 〇〇〇, 〇〇〇円

「敷金」の場合は家賃
の6か月分相当額が
上限

エ 月額利用料 〇〇〇, 〇〇〇円

(内訳) 家賃相当額〇〇, 〇〇〇円、管理費〇〇, 〇〇〇円、
食費〇〇, 〇〇〇円、光熱水費〇〇, 〇〇〇円

(8) 設置する市町村の意見の内容(県に事前相談を行う前に、計画地の市町村担当課を訪問して計画の説明を行い、市町村の意見を聴取して記載)

訪問日時：令和〇年〇月〇日

市町村名：〇〇市

担当課名：福祉部高齢者福祉課 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

担当者名：高齢者福祉課 課長補佐 浦和次郎氏

意見の概要：市としては新たな特定施設（混合型）の整備は予定していないとの説明
があった。

・市町村役場を訪問して計画の説明を行い、計画地市町村の意見を確認して記入
・訪問していない場合は受付不可

(9) 土地・建物所有者との調整状況（仮契約等の状況や話し合い内容などを記載）

※仮契約・合意の状況などを記載。

※建物と土地の所有者が異なる場合は、所有者間の調整状況も記載すること。

※土地又は建物の転貸借がある場合は、その調整状況も記載すること。

令和〇〇年〇月〇日、土地建物所有者と合意書を取り交わしている。令和〇〇年〇月〇日に建物賃貸借予約契約を締結する予定。

(10) 設置する施設における非常災害対策

非常災害計画を定め、定期的に関係機関への通報訓練等を実施するとともに、食料をはじめとした必要な物資を備蓄する。

【記載例】

3 添付資料

(1) 設置主体に関する資料

- ア 法人登記簿謄本（履歴事項証明書）
- イ 法人定款
- ウ 直近3期分の決算書
- エ 設置主体の主な事業内容がわかる資料（パンフレット等）

「インターネット登記情報提供サービス」による登記情報のプリントアウトで代替可

(2) 事業計画に関する資料

- ア 土地の登記簿謄本（法務局が発行した全部事項証明書）
- イ 公図（法務局が発行したもの、敷地の全ての筆が確認できること）
- ウ 建物の登記簿謄本（既存建物の場合のみ、法務局が発行した全部事項証明書）
- エ 案内図
- オ 事業計画地の現況写真（地図に撮影方向を明示）
- カ 配置図及び平面図

- ① 有料老人ホームでは居室の有効面積（トイレを除く）、廊下の有効幅（手すりの内側）を明記。
- ② サービス付き高齢者向け住宅では、居室の壁芯面積（トイレを含む）、廊下幅（壁芯内法を問わない）を明記。
壁芯面積が25㎡未満の居室がある場合は、共用部壁芯面積を明記し、共用部を黄色で塗りつぶす。
- ③ その他の施設等と併設・合築する場合は、それぞれの施設の専用部、共用部に色分けする。

キ 土地・建物所有者との合意書等

設置主体が所有者から土地又は建物を借りることについての合意を確認できる書類を添付すること。

土地の所有権を有する全ての者が、建物所有（予定）者が建物を所有することについて、合意していることを確認できる書類を添付すること。

土地又は建物の転貸借がある場合は、転貸借についての合意書等も添付すること。

ク 仮換地指定通知書（土地区画整理等の場合〔使用収益開始年月日が確認できるもの〕）

注1 フラットファイルに綴じ、添付資料ごとに丸付き数字のインデックスを付けること。

2 添付資料のうち、登記簿謄本（登記事項証明書）は直近3か月以内のものとするが、写し又は「インターネット登記情報提供サービス」による登記情報のプリントアウトで代替可。

事前相談チェックシートも
フラットファイルに綴る